

埼玉県経済の現状と先行き — 景気は引き続き緩やかに持ち直し —

全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き（約半年後）の景気動向について展望する

【全国の景気動向】

2017年1～3月期のわが国の実質GDP成長率は、前期比年率+1.0%と、5四半期連続でプラス成長を記録した。景気は、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

内訳をみると、足元の生産は持ち直している。雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費も総じてみれば持ち直しの動きを続けている。住宅投資はこのところやや弱含んでいるが、設備投資には持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅い動きとなっている。また、輸出は持ち直している。

【埼玉県経済の現状】

埼玉県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

県内の生産は、振れを伴いながらも、やや弱含みで推移している。雇用・所得環境が改善するなか、個人消費には、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。足元の住宅投資はやや弱含みで推移しているものの、設備投資は前年実績を上回っている。公共投資は前年を下回っている。

【埼玉県経済の先行き】

先行き、埼玉県経済は、引き続き緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、米国をはじめとする海外経済の動向には、今後とも十分留意していく必要がある。

県内の生産は持ち直しに向かうものの、そのテンポは緩やかなものとどまろう。

引き続き、雇用・所得環境の改善が見込まれることを受けて、個人消費についても、緩やかに持ち直していくとみられる。住宅投資については、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移するとみられることもあり、総じてみれば住宅投資は前年並み程度の水準を維持しよう。

設備投資については、非製造業が前年比二けたの伸びを続けるなか、製造業もプラスに転じることから、全体でも前年を大幅に上回る見込みである。公共投資は、前年をやや下回る程度の水準で推移するとみられる。

埼玉県経済の現状と先行き

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	景気は一部に弱さがみられるものの、持ち直している	↗	景気は引き続き緩やかに持ち直し	↗
生産	生産はやや弱含みで推移している	→	生産は持ち直しに向かうものの、そのテンポは緩やか	↗
雇用・所得	雇用・所得環境は改善している	↗	雇用・所得環境は改善を続ける	↗
個人消費	個人消費には、総じてみれば持ち直しの動きがみられる	↗	個人消費は緩やかに持ち直していく	↗
住宅投資	住宅投資はやや弱含みで推移している	→	住宅投資は前年並み程度の水準を維持しよう	→
設備投資	設備投資は前年実績を上回っている	↗	設備投資は前年を大幅に上回る	↗
公共投資	公共投資は前年実績を下回っている	↘	公共投資は前年をやや下回って推移しよう	↘

(注) 矢印の向きは、現在と先行きの状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定する

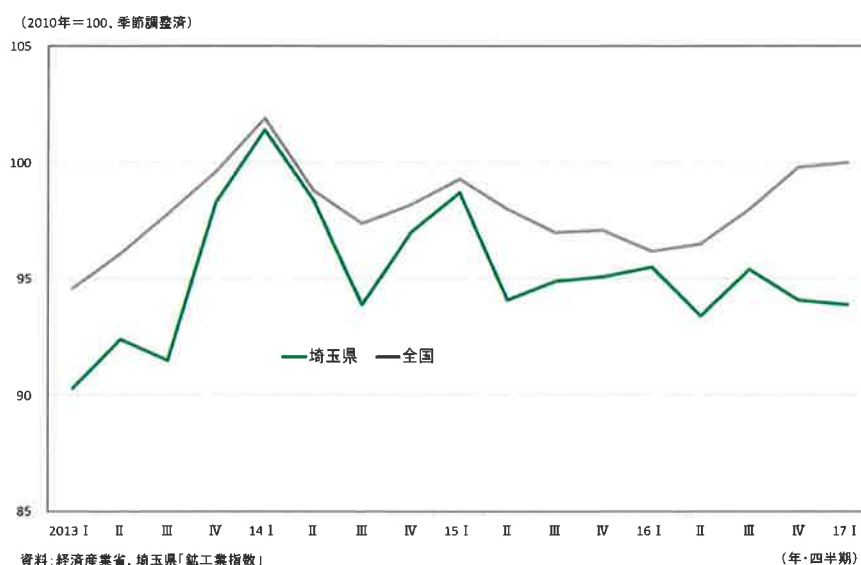
埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

○生産

〈現状〉 埼玉県の鉱工業生産指数は、2016年4～6月期に一旦落ち込んだ後、同7～9月期に大きく持ち直したが、続く同10～12月期、2017年1～3月期には再び低下した。県内の生産は、振れを伴いながらも、やや弱含みで推移している。

業種別にみると、このところ食料品は緩やかに減速している。2四半期連続で持ち直していた輸送機械も、2017年1～3月期には回復の動きが一服した。一方、2016年に落ち込んでいた医療用機械は、2017年に入って持ち直しており、電子部品・デバイスやコンプレッサーは好調に推移している。

鉱工業生産指数の推移



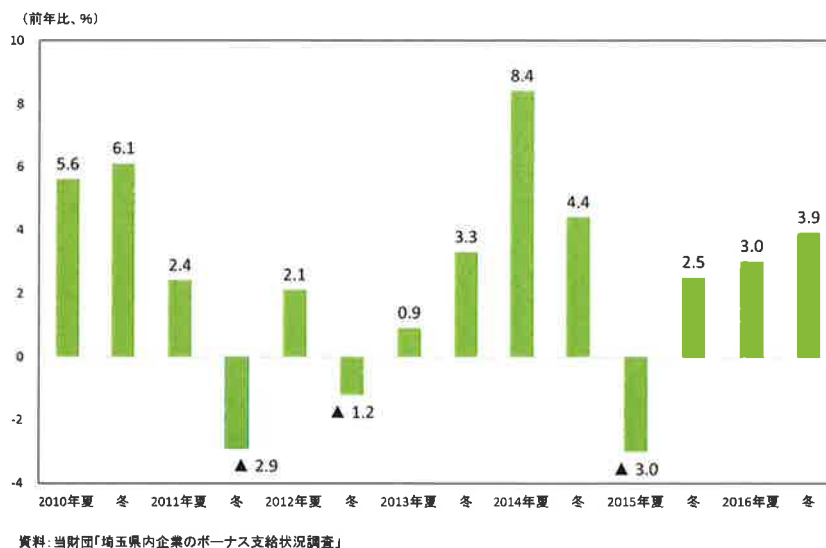
〈先行き〉 先行き、県内の生産は持ち直しに向かうものの、そのテンポは緩やかなものとみられる。

○雇用・所得

〈現状〉 埼玉県では、2017年4月の受理地別有効求人倍率（季節調整値）が1.18倍に達した。全国の有効求人倍率1.48倍と比べると、その水準は低いものの、県外での受理分を含めた、埼玉県内を就業地とする求人数で算出した就業地別有効求人倍率（季節調整値）は1.38倍に達しており、県内の雇用情勢は着実に改善している。

また、当財団が実施している埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2016年夏のボーナス支給総額が、前年比+3.0%とプラスに転じたのに続き、同年冬のボーナス支給総額も、同+3.9%と2年連続で前年を上回った。県内の所得環境は、小幅ながら改善を続けている。

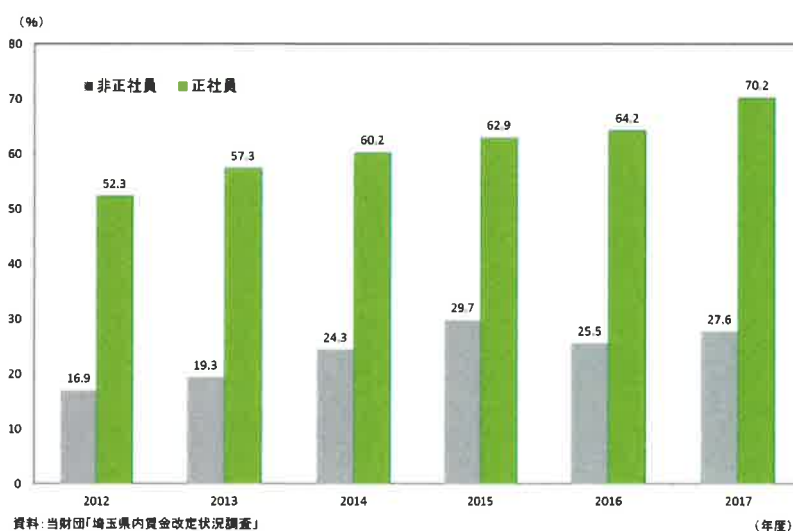
埼玉県内企業のボーナス支給総額の推移



〈先行き〉 当財団が本年4月に実施した、人手不足への対応に関するアンケート調査では、何らかの形で人手不足の影響があると回答した県内企業の割合が8割を超えた。県内企業の人手不足感は続いており、雇用情勢は今後も改善を続けよう。

当財団の埼玉県内賃金改定状況調査によると、2017年度に正社員の賃上げを実施すると回答した企業の割合は5年連続で増加し、非正社員の賃上げを行う企業の割合も2年ぶりに前年を上回った。

賃上げを実施すると回答した埼玉県内企業の割合

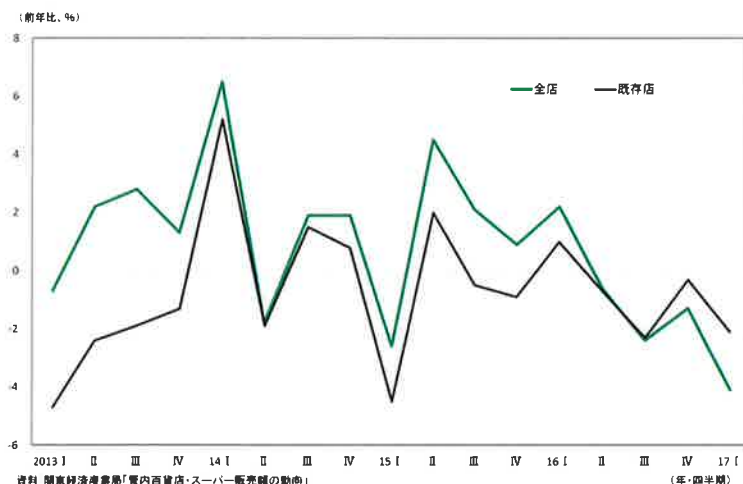


また、前記の埼玉県内企業のボーナス支給状況調査でも、2017年夏のボーナス支給額が、前年より「増加する」と回答した企業の割合(16.9%)は、「減少する」とした企業の割合(9.7%)を上回っている。県内の所得環境についても、小幅ながら改善を続ける可能性が高い。

○個人消費

〈現状〉 埼玉県の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、スーパーが昨年末にかけて若干盛り返したものの、百貨店の落ち込みが続いたこともあり、2017年1～3月期まで、4四半期連続で前年を下回った。

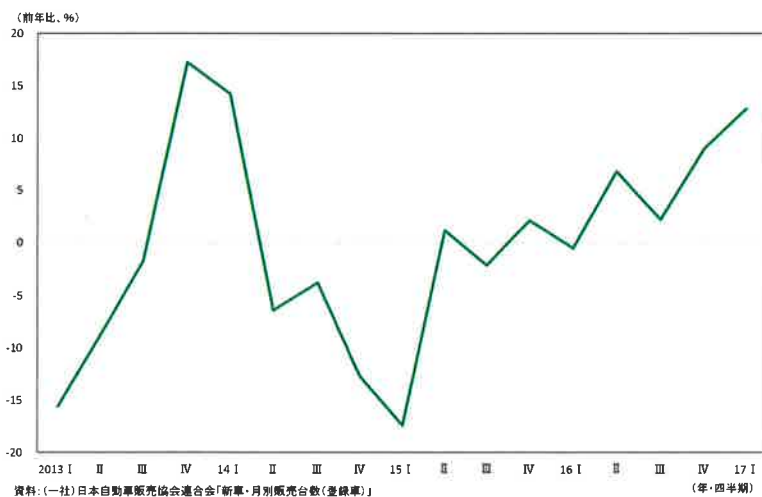
埼玉県の百貨店・スーパー販売額の推移



一方、足元のホームセンターの販売額は前年を下回っているものの、家電量販店はほぼ前年並みの水準からやや持ち直す動きをみせている。ドラッグストアは、以前ほどの勢いはないとはいえ、引き続き前年を上回って推移しており、コンビニエンスストアは、依然、好調を維持している。

また、乗用車新車販売台数（除く軽自動車）は、2016年4～6月期以降、前年の水準を上回り、好調に推移している。

埼玉県の乗用車新車販売台数（除く軽自動車）の推移



雇用・所得環境が改善するなか、個人消費には、総じてみれば持ち直しの動きがみられる。

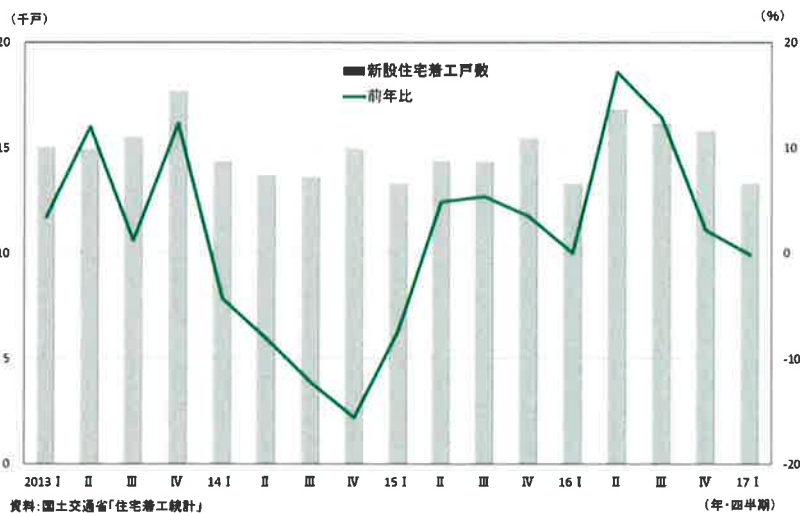
〈先行き〉 引き続き、雇用・所得環境の改善が見込まれることを受けて、先行きの個人消費についても、緩やかに持ち直していくとみられる。

○住宅投資

〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、堅調に推移してきたが、2017年1～3月期には同▲0.1%と、8四半期ぶりに前年を下回った。住宅投資は、やや弱含みで推移している。

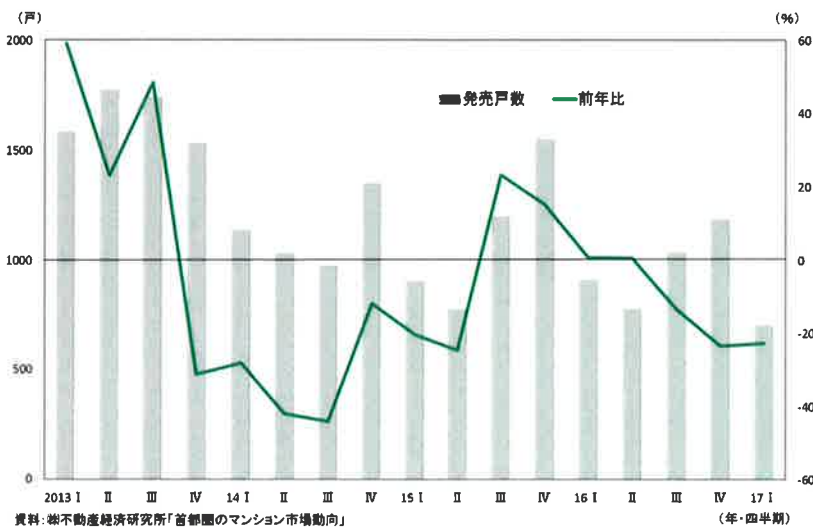
内訳をみると、持家は、2014年度に大幅に落ち込んだ後、2015年に持ち直したものの、その後は横ばい水準で推移している。貸家は、相続税対策などを背景に引き続き高い伸びが続いているものの、住宅ローン金利の低下等を背景に、比較的堅調に推移してきた分譲は、足元で落ち込んでいる。なかでも、2017年1～3月期の分譲マンションは、前年比▲51.5%と大きく減少した。

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



(株)不動産経済研究所が発表している埼玉県のマンション発売戸数についても、2016年7～9月期が前年比▲13.6%、同10～12月期が同▲23.6%、2017年1～3月期が同▲22.8%と、3期連続で大幅に前年を下回っている。

埼玉県のマンション発売戸数の推移



〈先行き〉 足元の分譲マンションの落ち込みは、マンション価格の値上がりによるところが大きい。建設関連の労務費や資材価格が高止まりしており、当面、マンション価格が大幅に低下することは見込みにくいことから、分譲マンションの発売戸数は弱い動きを続けよう。しかし、比較的手頃な価格帯の分譲戸建の着工戸数や中古マンションの取引件数は、堅調に推移しており、住宅への需要自体は底堅いものがあると考えられる。

住宅ローン金利が引き続き低水準で推移するとみられることもあり、総じてみれば住宅投資は前年並み程度の水準を維持しよう。

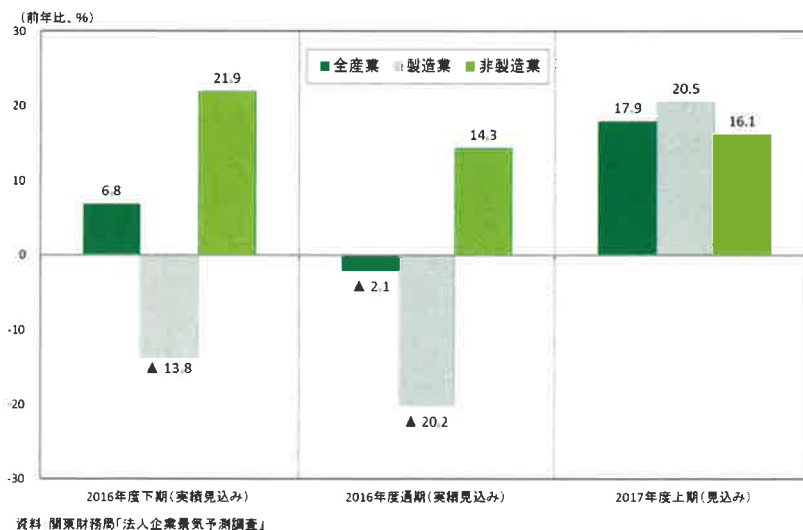
○設備投資

〈現状〉 関東財務局の法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の 2016 年度下期の設備投資計画額（実績見込み）は前年比+6.8%となり、県内の設備投資は前年実績を上回った。製造業は同▲13.8%と前年を下回ったものの、非製造業が同+21.9%と前年を大幅に上回った。

しかし、2016 年度通期では、埼玉県内企業の設備投資計画額（実績見込み）は、同▲2.1%とわずかに前年実績を下回った。製造業が同▲20.2%と大幅な減少となった影響が大きかった。

〈先行き〉 法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の 2017 年度上期の設備投資計画額（見込み）は、前年比+17.9%と、前年を大幅に上回る見通しになっている。2016 年度下期に大きく落ち込んだ製造業が同+20.5%と大幅なプラスに転じ、非製造業は、同+16.1%と前年比二けたの伸びを維持する見込みである。

埼玉県内企業の設備投資計画額



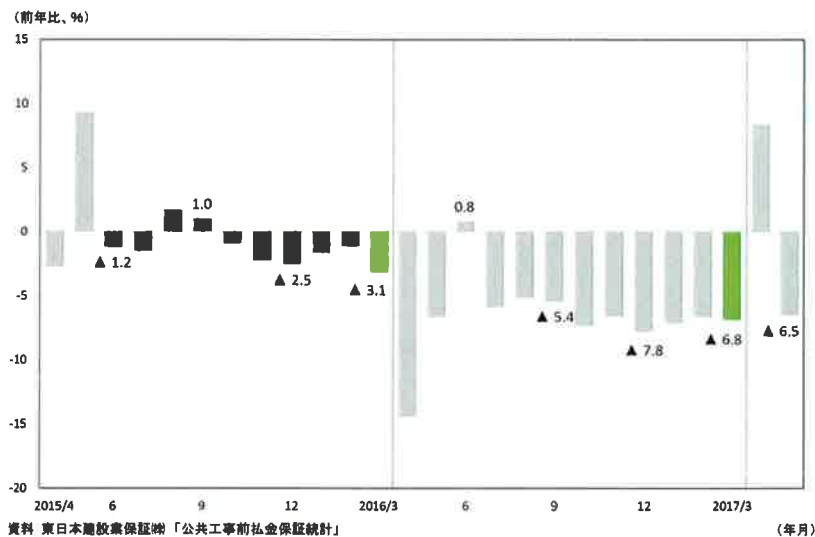
○公共投資

〈現状〉 2016年度の埼玉県の公共工事請負金額は、前年比▲6.8%と、2年連続で前年を下回った。年度当初は、前年実績を上回る時期もあったが、夏場以降は、終始、前年を下回って推移した。

発注者別では、都道府県（前年比+19.6%）は前年より増加したものの、独立行政法人等（同▲23.8%）、国（同▲28.2%）、市町村（同▲15.5%）、地方公社（同▲74.9%）が減少している。

2017年4～5月の累計の請負金額でも、同▲6.5%となっており、足元の公共投資は、前年を下回っている。

埼玉県の公共工事請負金額（年度累計）の推移



〈先行き〉 埼玉県および県内市町村の2016年度投資的経費と建設改良費の当初予算額の合計は、さいたま新都心における県立小児医療センター新病院の整備完了や、埼玉会館の大規模改修事業の完了などを受けて、前年をわずかに下回っている。先行きも、公共投資は、前年をやや下回る程度の水準で推移するとみられる。

以上